

# 令和4年度 出資法人経営評価表

法人名	(公財)びわ湖芸術文化財団
-----	---------------

## 1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）		R2年度	R3年度	R2→R3増減				
②役員の状況		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度			
評議員総数		16	16		15			
うち県職員（特別職を含む。）		1	2	1	2			
うち県退職職員（OB）		2	1	△ 1	1			
理事総数		12	12		12			
うち県職員（特別職を含む。）		1	1		2			
うち県退職職員（OB）		1	1					
うち常勤役員数		3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）		1	1		2			
うち県退職職員（OB）		1	1					
監事総数		2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢		61.3	62.3	1.0	59.3			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		6,616	6,593	△ 23	6,593			
役員の報酬総額（年額）（千円）		20,399	20,309	△ 90	20,609			
③職員の状況		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度			
職員総数		94	95	1	97			
常勤職員		72	73	1	72			
プロパー職員		64	66	2	65			
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
県等からの派遣職員		6	5	△ 1	5			
うち県派遣職員		6	5	△ 1	5			
臨時・嘱託職員		2	2		2			
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		22	22		25			
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）		3	3		3			
プロパー職員の平均年齢		45.1	45.0	△ 0.1	45.2			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,574	5,622	48	5,652			
職員の給与総額（年額）（千円）		468,791	493,108	24,317	487,993			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和4年度当初実数)			11	10	14	23	7	65

## 2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度	備考（R4内訳）
県からの 年間 収入額	補助金					
	事業費補助金					
	運営費補助金					
	負担金	2,847	2,435	△ 412	5,595	共益費負担金
	委託料	1,608,310	1,436,953	△ 171,357	2,326,821	管理運営1,217,881、施設整備1,059,638、事業受託49,302
その他						
合計	1,611,157	1,439,388	△ 171,769	2,332,416		
年度末 残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R1	R2	R3		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	令和3年3月に改定された滋賀県文化振興基本方針(第3次)の基本目標の実現に向け、また、令和3年度を始期とする指定管理期間に合わせて年度目標を定め、中期経営計画を改定するとともに、目標達成に向け、計画的、戦略的な事業の展開ならびに効果的、効率的な運営を図った。 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、目標の達成が難しい項目も生じてはいるが、感染防止対策の徹底や事業の実施方法の工夫等により、成果目標の達成に努めた。 なお、ニーズの把握については、自主事業アンケートにおいて、従前の紙様式による回答に加え、ウェブアンケートを導入し、回答率の向上に努めたほか、新聞雑誌等による専門家の評価を分析し、事業企画、施設運営やサービスに反映させることにより、事業の満足度は高い水準を維持できた。	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、また、県域全体の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、中期経営計画を策定し、その取組を具体化している。 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響が継続する中、有料公演入場率等、達成できていない項目があり、今後はその改善が期待される。 利用者ニーズ把握のため、公演ごとにアンケートを実施し、事業企画やサービスへの反映に努めており、今後も満足度の向上に向けた取組が期待される。
		中期経営計画のみ策定している。					
	年度目標のみ策定している。						
	策定していない。						
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。						
	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。						
	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。	○	○	○			
	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。						
	活動について成果目標を定めていない。						
住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。						
	ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○			
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。				前期に比べると管理費が減少、事業費が増加したことにより管理費比率は減少した。 新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、貸館利用の回復、自主事業に対するコロナ対策関連助成金等の積極的な獲得により経常収益が増加し、経常費用を上回った。	今後も引き続き、経費の節減と集客増等による収入増に努める必要がある。
		管理費比率が前期に比べ減少した。	○		○		
		管理費比率が前期に比べ増加した。		○			
		管理費比率が2期連続で増加した。					
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。			○		
経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。		○					
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	将来の事業等の費用に充当するため、積立金を計画的に積み立て、また、計画年度に取り崩して充当しているが、令和3年度においても、今後実施する各事業に充当するため、新たな積立金の積立を開始しており、2期連続で正味財産期末残高は増加した。 なお、財務指標の流動比率は高く、短期も含めて借入金に依存することはなく、健全経営を維持している。	短期・長期を問わず、借入金には依存しておらず、また、流動比率も約194.4%と短期的な資金繰りにも問題はない。 積立金の運用については、中長期的の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
		2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
		2期連続で悪化した。					
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。			○		
		前期に比べ増加した。			○		
		前期に比べ減少した。					
		2期連続で減少した。	○				
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○		
		累積欠損金は、2期連続で減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。					
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○		
		流動比率は、当期は100%以上であった。					
流動比率は、当期は100%未満であった。							
流動比率は、2期連続で100%未満であった。							
借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。	○	○	○			
	2期連続で低下した。						
	前期に比べ低下した。						
	前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。						

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R1	R2	R3		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	知事・副知事が代表者へ就任していない。	知事・副知事が代表者へ就任していない。
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○		○	県派遣職員数は、プロパー職員への切替により、令和3年度は対前年度比1名減となっている。 なお、平成29年の組織統合以降、経験豊かなプロパー職員の人事異動も可能となり、組織の強化も図られている。引き続き、プロパー職員の拡充を図るとともにマネージメント能力向上にも努め、財団運営の核となる職員人材の育成を目指していく。	県派遣職員については、平成30年度以降4名減としており、自立性は高まっている。プロパー職員の人材育成に期待する。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○		
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○	情報公開規程および文書管理規程を定め、適正な文書管理、情報公開に努めている。 また、財務諸表については、公認会計士の指導・助言を基に作成し、最終的な確認を受けている。		
情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○			
文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。			○			
文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。			○			
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○			
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○			

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応								
事業に関する事項	<p>令和3年度を始期とする指定管理期間に合わせて年度目標を定め、中期経営計画を改定するとともに、目標達成に向け、計画的、戦略的な事業の展開ならびに効果的、効率的な運営を図った。法人本部では、市町ホール等の支援と地域に密着した事業を展開した。</p> <p>びわ湖ホールでは、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、ダンス、演劇、伝統芸能など幅広い多彩なジャンルの公演を開催した。</p> <p>文化産業交流会館では、邦楽・邦舞の公演事業を中心に、小学生を対象にした普及啓発事業や県民に企画を募り実施する連携事業、ならびに伝統産業展等の産業振興事業を実施した。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、コロナ対策関連の補助事業や委託事業にも積極的に取り組み、自主財源の獲得等に努めるとともに、感染症対策に万全を期しつつ、各事業を実施し、入場者アンケートや公演評等では、それぞれ高い満足度を得た。</p>	<p>これまで培ってきたネットワークを活用して効果的な事業を実施しているところであり、今後も、音楽祭や主要なイベントを契機にさらに連携を深め、地域の活性化につながる事業展開を継続する必要がある。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により通常どおり公演が実施できない状況下においても、感染症拡大防止対策を徹底した上で、映像配信等の工夫もこらし、事業が実施された。</p> <p>びわ湖ホールは、国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが親しみやすい劇場を目指して、オペラをはじめ、オーケストラや室内楽など幅広い多彩なジャンルで優れた公演を実施している。</p> <p>また、文化産業交流会館は、邦楽・邦舞公演のほか、県民に参加いただく「滋賀県次世代育成コースシアター事業」や、県内文化ホール等と連携・協働し、自主企画する「滋賀県アートコラボレーション事業」など、県内各地で事業を実施している。</p>								
財務に関する事項	<p>指定管理に基づく公益事業が円滑に実施できるよう、収益の柱となる利用料金等の収益率の向上、事業費および管理費の節減に努めるとともに、国際的水準の舞台芸術等を提供することにより、国等の助成金や寄附金・協賛金の獲得など自主財源の確保に努めた。令和3年度においても、コロナ禍対策として実施された国の補助事業や委託事業を積極的に活用するなど、健全な運営を維持することができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、国の補助金獲得に向け取り組み、健全な経営に努められた。今後も、国際的水準の舞台芸術やニーズを反映した公演を提供し続けることにより、各種助成金を獲得するとともに、さらに評価を高めて、協賛・支援者の拡がりによる自主財源の増収を期待する。</p>								
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>有料公演入場率については、コロナ禍での外出自粛等の影響で目標値を下回り、減収となったが、ホール稼働率は目標値まで回復し、貸館利用による利用料金収益は9割まで回復した。しかしながら、これら自主財源が計画よりも減収となったため、自主財源比率については、相対的に経常収益に占める管理運営委託料の比率が高くなり目標を下回った。</p> <p>こうした状況にあっても、「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」の小ホール公演を大ホールで上演したり、プロデュースオペラをセミステージ形式で上演したり、実施方法を工夫したことなどにより、事業活動の目的を果たした。また、併せて、コロナ禍対策として実施された国の補助事業や委託事業の積極的な活用による財源確保等により、令和2年度に引き続き、事業収支はプラスとなり、健全な運営を維持することができた。</p>	<p>県域全体の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、中期経営計画を策定し、その取組を具体化しており、顧客層の拡大とともに、さらなる協賛・支援者の獲得が期待される。</p> <p>なお、令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により、両ホール間の有料公演入場率や文化産業交流会館における自主財源率等は目標を下回ったが、その中でも工夫しながら、目標達成に努められた。</p>								
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源率については、コロナ禍での自主事業入場率の低迷や貸館の減少等により、入場料等の減収が継続しているが、コロナ対策関連助成金等の積極的な獲得等により、びわ湖ホールでは目標値まで回復、文化産業交流会館では目標値を下回ったが令和2年度と比べ改善した。</li> <li>ホール稼働率については、貸館利用の回復により、目標を上回った。</li> <li>有料公演入場率については、8月から9月にかけてのまん延防止措置、緊急事態宣言期間中において、入場率50%制限でのチケット販売とした以外は100%での販売を行ったが、コロナ禍での外出自粛等の影響は継続しており、目標を下回った。</li> <li>事業協働団体数についても、一部事業の中止や縮小により目標を下回った。</li> </ul>	<p>県派遣職員については、平成30年度以降令和2年度まで各年度1名、計3名の減を目標としていたところ、令和3年度にも1名、計4名の減となっており、自立性は高まっている。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>           ①びわ湖ホール、②文化産業交流会館            ・自主財源率            → 令和7年度 ①38%以上 ②26%以上            ・ホール稼働率            → 令和7年度 ①80%以上 ②60%以上            ・有料公演入場率            → 令和7年度 ①80%以上 ②70%以上            ・事業協働団体数            → 令和7年度 270団体以上         </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度自主財源率 ①38% ②21%</li> <li>令和3年度ホール稼働率 ①81% ②61%</li> <li>令和3年度有料公演入場率 ①58.6% ②64%</li> <li>令和3年度協働団体数 176団体</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。</li> <li>県派遣職員の引上 → 令和2年度まで各年度1名</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県派遣職員の引上 平成30年度 1名 令和元年度 2名 令和2年度 0名 令和3年度 1名 合計 4名</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 → 令和7年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 → 令和7年度 ①80%以上 ②60%以上 ・有料公演入場率 → 令和7年度 ①80%以上 ②70%以上 ・事業協働団体数 → 令和7年度 270団体以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度自主財源率 ①38% ②21%</li> <li>令和3年度ホール稼働率 ①81% ②61%</li> <li>令和3年度有料公演入場率 ①58.6% ②64%</li> <li>令和3年度協働団体数 176団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。</li> <li>県派遣職員の引上 → 令和2年度まで各年度1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県派遣職員の引上 平成30年度 1名 令和元年度 2名 令和2年度 0名 令和3年度 1名 合計 4名</li> </ul>	
実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績							
①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 → 令和7年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 → 令和7年度 ①80%以上 ②60%以上 ・有料公演入場率 → 令和7年度 ①80%以上 ②70%以上 ・事業協働団体数 → 令和7年度 270団体以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度自主財源率 ①38% ②21%</li> <li>令和3年度ホール稼働率 ①81% ②61%</li> <li>令和3年度有料公演入場率 ①58.6% ②64%</li> <li>令和3年度協働団体数 176団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。</li> <li>県派遣職員の引上 → 令和2年度まで各年度1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県派遣職員の引上 平成30年度 1名 令和元年度 2名 令和2年度 0名 令和3年度 1名 合計 4名</li> </ul>							

総合所見

新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなかであっても、感染症対策に万全を期しつつ、各事業を工夫して実施することにより、入場者アンケートでの高い満足度や公演評等での高い評価を受けるとともに、コロナ対策関連の補助事業等の積極的な獲得等によって自主財源の確保に努め、健全な運営を維持することができた。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、各事業を円滑に展開できるよう努める。法人本部では、市町ホール等とネットワークを構築しながら県域にわたる文化事業を実施する。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会の提供や舞台芸術普及のための事業を企画・実施する。文化産業交流会館では、施設や地域の特性を生かし、多様な文化事業を推進し、誰もが文化芸術の楽しみを味わっていただけるように取り組む。

コロナ禍においても感染症対策を徹底しながら、国際的水準の舞台芸術を制作し、また、地域ネットワークを生かし県内各地で公演を実施するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開している。協賛・支援者の拡大や、新たな財源を確保するなど、自立性拡大の取組を継続するほか、多くのジャンルの公演を実施する中で、より多くの多様な県民に舞台芸術に親しむ機会を提供できるよう、さらに検討を進め、地域活性化につながる事業の展開や、県内を中心とした顧客層拡大に向けた取組を期待する。

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク

<http://www.biwako-arts.or.jp/>

※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

4 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	平成29年(2017年)4月1日から、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門を統合し、両財団の強みを融合させ、県の総合的な文化芸術振興を担っている。引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高めてより一層の自主財源の確保に取り組むなど、法人の自立性向上を図る。					
具体的な取組内容	(平成30年度) (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 中期経営計画(平成29年度～令和2年度(2017年度～2020年度))に基づき、ホール稼働率や有料公演入場率の向上に向けた取組などにより、自主財源率の向上に努める。【出資法人】	中期経営計画に基づく取組の実施		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・自主財源率(令和2年度(2020年度)) びわ湖ホール 41.1% 文化産業交流会館 26%
2 自主事業の充実と貸館利用促進のための取組により、ホール稼働率の向上を図る。【出資法人】	自主事業の充実・貸館利用の増加に向けた取組		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・ホール稼働率(令和2年度(2020年度)) びわ湖ホール 85%以上 文化産業交流会館(イベントホール) 26%
3 公演内容の充実と効果的な情報発信により、有料公演入場率の向上を図る。【出資法人】	公演内容の充実・効果的な情報発信		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・有料公演入場率(令和2年度(2020年度)) びわ湖ホール 88% 文化産業交流会館 81%
4 統合前2財団のそれぞれのノウハウやチャネルを活用し、他団体と積極的に連携して、効果的な事業運営に努める。【出資法人】	関係団体・市町ホール等との連携事業の推進		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・連携事業数 毎年度 45事業以上
5 県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。【県】	人的関与の縮小					・県派遣職員の引上 令和2年度(2020年度)まで各年度1名